

一般財団法人 日本原子力文化財団 の概要と活動

2019年7月

(一財)日本原子力文化財団

1. 財団設立経緯と現代的意味

設立目的

日本原子力文化財団は、2019年設立50周年を迎えます。

一般の方々に、原子力の平和利用と放射線利用に関する知識の普及・啓発を行い、明るい文化社会の形成に寄与することを目的として、

1969(昭和44年)年7月21日に設立されました。

“原子力文化”

- ・1960年代後半、原子力発電(軽水炉)の営業運転を控えて、原子力産業界の利益代表的な組織ではなく、一般の方々により近寄った活動をする組織をとということでつくれた。新しい文化を創造するという意気込みで“原子力文化”をという名称。
- ・この名称は、原子力発電の安全も危険もありのままに受け止め、広く一般の皆さんに理解していただき、受け入れられる社会を目指す、そういう意味が込められている。
- ・20世紀末から21世紀の今日、地球温暖化への対応が求められています。したがって、“原子力文化”には、新たな時代的意味合いが生まれたといえる。

<経緯>

- ・1956年(昭和31年)3月 (社)日本原子力産業協会設立、日本原子力平和利用基金を設立し、原子力平和利用の理解活動を展開
- ・1965年(昭和40年)7月 (財)日本原子力普及センター設立(茨城県知事認可)
日本原子力平和利用基金を引き継ぐ
- ・1969年(昭和44年)4月 内閣総理大臣と通商産業大臣の共管として中央移管
- ・1969年(昭和44年)7月 (財)日本原子力文化振興財団として発足
- ・2014年(平成26年)7月 (一財)日本原子力文化財団と改称

2. 組織体制

○役員

理事長(非常勤)

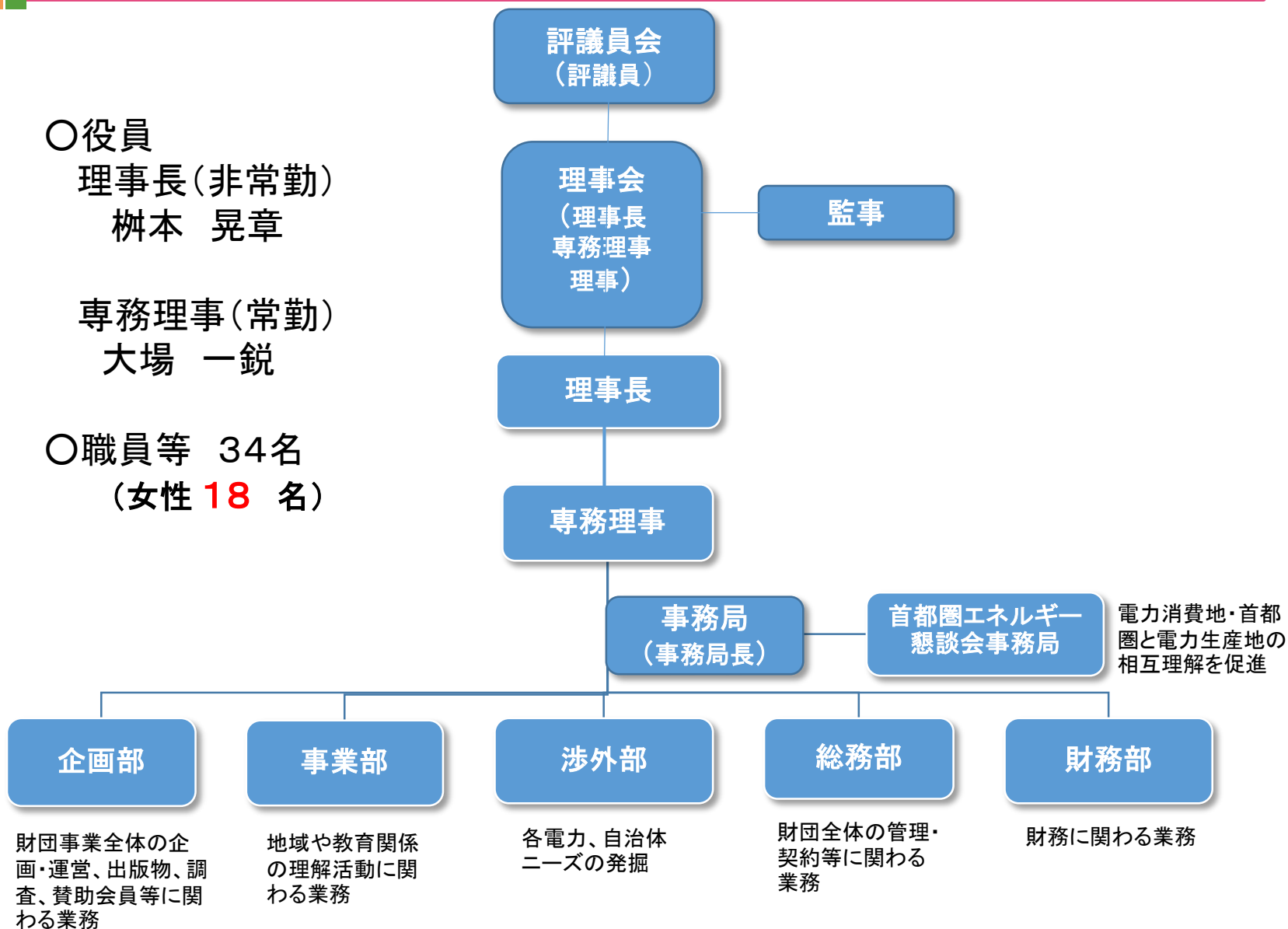
梶本 晃章

専務理事(常勤)

大場 一鋭

○職員等 34名

(女性 **18** 名)



3. 財団の主な活動対象

- ・セミナーやシンポジウムによる専門家からの情報提供と意見交換
- ・パンフレットやWeb等による知識普及

- ・説明会や勉強会を通じた交流や対話
- ・パンフレットやWeb等による情報提供

全国規模における国民各層を対象

情報提供

国民各層との対話を通して、原子力やエネルギー、放射線についての確かな知識と理解を普及する

情報提供

地域住民等
(立地、周辺地域等)を対象

- ・時期に沿ったテーマで勉強会の開催と情報提供

情報提供

報道関係者
(TV, 新聞、雑誌等)を対象

情報提供

学校教育者
(生徒や教育職員等)を対象

- ・学校の授業を通じた体験学習と情報提供

4. 2019年度 活動の重点目標

1. 全国規模における活動

- 対象:都市部等の国民各層
- 手段:エネルギーと経済、環境問題、原子力や放射線に関する課題、エネルギー安全保障等、対象者のニーズに沿ったテーマで、セミナーや勉強会等を通じて、専門家との対話の場を設けてゆく。
また、高レベル放射性廃棄物処分をテーマとした活動の支援等も展開してゆく。
その他、Webサイト「エネ百科」等を通じた情報提供の強化や全国規模の世論調査も行う。

2. 地域等における活動

- 対象:電力立地および周辺地域等の住民、自治体関係者 等
- 手段:原子力発電の重要性を踏まえ、廃炉、核燃料サイクルの課題、地域の発展に関連した原子力やエネルギーの役割、**放射線影響と原子力防災**等について、交流や対話活動を行う。
また、自治体が主催する防災や放射線に関する研修、避難計画説明会等の支援を行う。

3. 学校教育関係者等への対応

- 対象:生徒をはじめ学校教育関係者 等
- 手段:中学校や高等学校等に、専門家を派遣し、放射線の基礎知識や測定などの実習を取り込んだ体験学習を行う。その他、原子力やエネルギー、環境等に関して学習の機会を設けたり、生徒自ら原子力・エネルギーについて学習する活動等の支援強化を行ってゆく。

4. 報道関係者への情報提供

- 対象:新聞、テレビ、雑誌のメディア関係者 等
- 手段:福島第一原子力発電所の廃炉の進捗等、原子力に関する時期に沿ったテーマで講座・視察等を開催し、報道関係者への継続的な情報提供を行う。

5. 出版物・広報素材等による情報提供

- 対象:国民各層
- 手段:月刊誌「原子力文化」、「原子力総合パンフレット」の制作をはじめ、各層、各世代の人々のニーズに沿った出版物等で情報発信を行う。

5. 2018年度活動実績

- ① Website:「エネ百科」による情報提供
 - i Website:「エネ百科」の運営 8
 - ii Website:「エネ百科」利用状況 9
- ② NUMO/高レベル放射性廃棄物処分事業実現の土壌づくり活動
 - i 地層処分事業推進のための学習の機会提供事業の実施 10
- ③ 各種セミナー・講演会の実施
 - i 各種テーマのセミナー(主に地方中心) 11
 - ii 関係地方自治体職員研修 原子力研修講座 12
 - iii 同上 原子力防災研修 13
 - iv 地域各種団体等への協力支援 14
 - v 学校関係者への協力支援 15
 - vi 高校生の課題研究活動支援 16
 - vii 地域の次世代層知識普及活動の多面的支援 17
 - viii 報道関係者対象の専門家による講座 18

5. 2018年度活動実績

- ④ 出版物・広報素材等 制作/販売
 - i 月刊誌「原子力文化」制作 19
 - ii 小冊子「チカタビ：
～あなたの知らない地下を旅する～」制作 ... 20
 - iii 原子力総合パンフレット2018制作 21
 - iv ミニ・ミニパンフ「こんな時どうする？
原子力災害が起こったら」制作 22
- ⑤ 世論調査
 - i 原子力利用に関する世論調査概要 23
 - ii 2018年世論調査結果 24
- ⑥ 専門家、有識者、関係者等のネットワーク全容 25

5. ① Website:「エネ百科」による情報提供

①- i Website:「エネ百科」(<http://www.ene100.jp/>)の運営

内容

エネルギー問題を皆で考えるために立ち上げたエネルギーや原子力に関する網羅的な情報を提供するサイトである。原子力やエネルギー、放射線等に関するコラムや基礎知識、用語集などのコンテンツを提供している。

2018年度の実績

主に、「原子力総合パンフレット」の改訂版に基づく最新データの更新をはじめ、マンガによる「大停電が起きたら」と題するコンテンツも紹介。また、原子力・エネルギーに関する最新のデータを集めた図面集も更新した。 **476, 975PVアクセス** (2018年4月～2019年3月末)。



5. ① Website:「エネ百科」による情報提供

①- ii Website:「エネ百科」利用状況

アクセスが多いページ【TOP15】

① 図面集（第1章）	19,292
② 図面集（トップページ）	15,774
③ トップページ	11,409
④ ベクレルとシーベルト（放射線の単位）	7,532
⑤ シーベルト（等価線量と実効線量）	7,062
⑥ 図面集（第6章）	6,941
⑦ 図面集（第2章）	6,602
⑧ 図面集（第5章）	6,566
⑨ 放射能の減り方（半減期）	6,566
⑩ 図面集（第7章）	6,397
⑪ 外部被ばくと内部被ばく	5,912
⑫ 図面集（第4章）	5,377
⑬ 放射線、放射能、放射性物質の違い	4,863
⑭ GM係数管式サーバイメータとは	4,520
⑮ 図面集（第3章）	4,036

※その他、50位以内に、本当に大切なこと（コラム）、
原子力防災シミュレーション、ニュースがわかるトピックスがランクイン

原子力・エネルギー図面集

（日本語版・英語版）

国内外のエネルギー・原子力・放射線に関する最新図表データ集

約220枚の図表データのjpeg・pdfが無料でダウンロード可能

人気コンテンツ

【図面集】

・直帰率20%台
「図面集」を目的としたリピーター

【放射線の基礎知識】

・直帰率70～80%台
検索によってダイレクトに基礎知識ページに訪問する新規ユーザー

人気コンテンツの【拡充】

【図面集】

・2018年度根拠情報整備【済】
・リクエスト機能の追加検討

【放射線の基礎知識】

・総合パンフWEB版へリンク追加
・関連記事の表示機能を強化

サイトリニューアル

アクセス解析の結果を参考に
どのようなコンテンツがあるのか分かりやすく
検索性の高いWEBサイトに改良を計画

5. ② NUMO /高レベル放射性廃棄物処分事業実現の土壌づくり活動

②- i 地層処分事業推進のための学習の機会提供事業の実施

(NUMO:原子力発電環境整備機構受託)

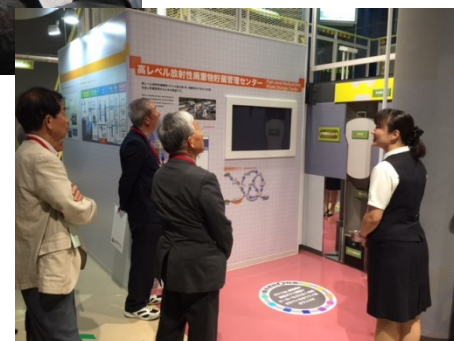
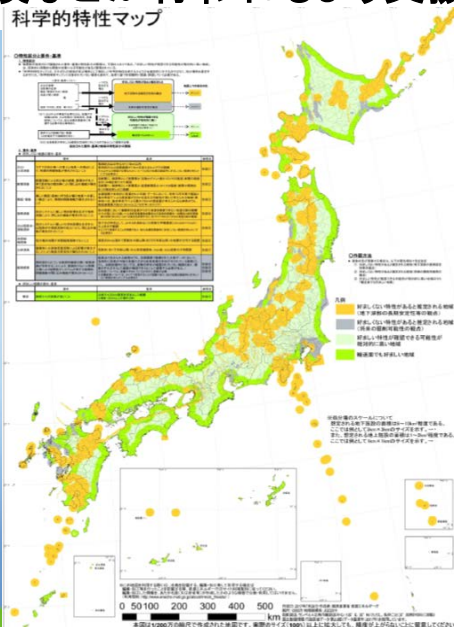
内容

高レベル放射性廃棄物の地層処分について、理解を深める活動を実施する全国の団体などを対象に支援。さらに参加した団体間の交流会なども開催。

2018年度の実績

約100団体支援。各団体では、専門家による勉強会を開催したり、高レベル放射性廃棄物に関連する原子力関連施設などへの視察なども実施。

また、活動に参加した団体に都内に集まってもらい、パネルディスカッションをはじめ、団体同士の活動報告や情報交換などが行われるよう支援。



5. ③ 各種セミナー・講演会の実施

③- i 各種テーマのセミナー(主に地方中心)

内容

- ・原子力やエネルギー、環境などに関するテーマで、消費地域・立地地域でセミナーやシンポジウムを全国規模で開催。
- ・各地電力会社やエネルギー関係機関、青年会議所などと協同

2018年度の実績 全国13か所で実施、延べ参加者:約2,500名

テーマ:「環境とエネルギー」、「エネルギーミックス」、「原子力防災」など、

特に、2018年9月北海道での地震の影響によるブラックアウトは、電力の大切さとともに、日本のエネルギーを考えていただくきっかけとなった。

参加者・対象者:「エネルギーや環境」をテーマに勉強会を実施している団体支援、次世代層向け(10歳代、20歳代含む)のセミナー開催。

開催例 (愛媛県松山市)

● 著名人講演

・門倉貴史氏 (エコノミスト)

「必ず誰かに話したくなる経済学」

(内容)

- ・13日の金曜は本当に不吉?
- ・男女ではどちらが投資成功しやすいか?
- ・映画「君の名は。」意外な経済効果とは?
- ・2019年ラグビーW杯の経済効果は?
- ・モチベーションが上がる曜日とは?
- ・これからの時代におススメの副業とは?

ココでしか聞けない情報を楽しく!

● トークセッション

門倉貴史氏

×

やのひろみ氏 (フリーパーソナリティ/松山出身)

テーマ:これから電気料金はどうなるの?

【トーク例】

- ・毎月支払っている電気料金の内訳って?
→燃料費が電気料金を変動させる要因
- ・再生可能エネルギーの賦課金って何ですか?
→この金額は、まだ大きくなっていくことが予想されます
- ・再生可能エネルギーだけでもいいのでは?
→各電源をバランスよく使っていくという考え方が重要



5. ③ 各種セミナー・講演会の実施

③- ii 関係地方自治体職員研修 原子力研修講座

内容

対 象:自治体の職員等

テーマ:原子力、エネルギー、放射線など

2018年度の実績

第1回 2018年11月15日(場所:都内)

「基礎から学ぶ原子力とリスクコミュニケーション」、「異常気象と自治体の災害対策」の二つのテーマで、専門家の講義を行った。

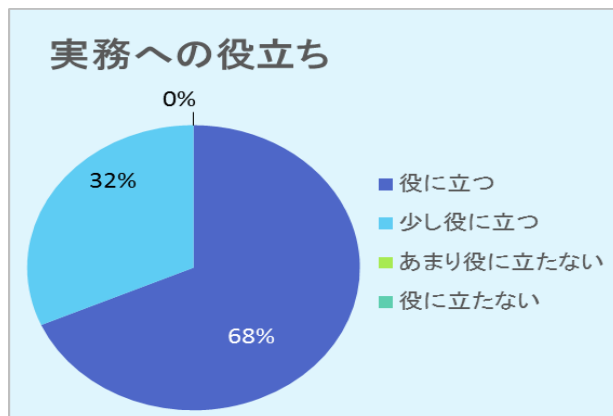
第2回 2018年2月7日(場所:都内)

「原子力防災のいろは」、「災害時の情報発信のあり方」、「失敗学」をテーマに、各分野の講義を行った。

アンケートによる評価

◆第2回 講義②

「我々は、デマに対してどう対処すべき～災害時の情報発信のあり方について～」について



5. ③ 各種セミナー・講演会の実施

③- iii 関係地方自治体職員研修 原子力防災研修

内容

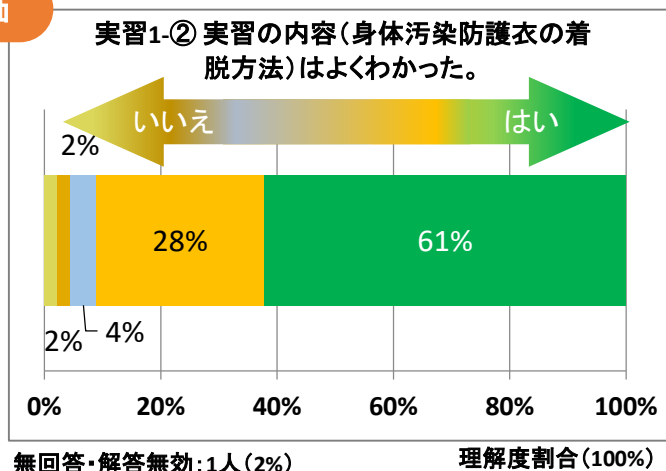
対 象: 原子力防災業務に従事する自治体職員、防災に関連する関係者等

テーマ: 放射線等に関する基礎知識の習得、防護措置等に関する実習

2018年度の実績

- 2018年5月29日(場所: 北海道)
対象: トラック関係団体、バス関係団体、建設関係団体
- 2018年6月1日(場所: 北海道)
対象: バス関係団体
- 2018年12月20日(場所: 北海道)
対象: 社会福祉施設の関係者
- 2018年8月20、21、27日(場所: 北海道)
対象: トラック関係団体、バス関係団体、建設関係団体
- 2018年8月31日(場所: 北海道)
対象: バス関係団体
- 2018年12月20日(場所: 北海道)
対象: 社会福祉施設の関係者
- 2019年2月26日(場所: 鳥取県)
対象: バス等運転業務、輸送業務の関係者

アンケートによる評価



5. ③ 各種セミナー・講演会の実施

③-iv 地域各種団体等への協力支援

内容

各地域の自治体や商工会、原子力関連団体等と協力し、それぞれの地域や対象のニーズに沿って、講演会やセミナー、勉強会を開催した。
また、原子力や放射線等の広告掲載等も実施した。

2018年度の実績

●青森県との協力

- ・講演会開催協力
- ・青森県の新聞、タウン等への広告掲載

●各団体との講演会や勉強会の開催協力

- ・エネルギー関連の懇談会
- ・原力関連機関・企業等

●その他

- ・香川県
- ・佐賀県
- ・鳥取県
- ・福井大学
- ・全国原子力発電所立地議会



5. ③ 各種セミナー・講演会の実施

③- v 学校関係者への協力支援

内容

対 象：全国の中学校や高等学校、学校教職員等

テーマ：原子力やエネルギー、環境と資源、放射線などのテーマで、専門家を派遣

放射線の課題では、基礎的な知識習得だけでなく、放射線測定器による自然放射線の計測、霧箱の制作など、身に見えない放射線の存在を体験学習する。

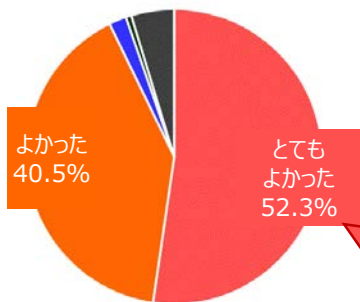
2018年度の実績

開催回数は、164校。参加した生徒や教職員等で、延べ10,000人に及んだ。学校からの希望テーマの多くは、放射線に関するものが多かった。

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
実施件数	51校	109校	96校 (周知遅れ影響)	131校	160校	164校
参加人数	3,973人	9,187人	6,478人	10,869人	11,750人	10,392人



● 実習に対する評価



9割超が
よかったと
回答

北海道	埼玉県	愛知県	愛媛県
2	6	6	7
青森県	千葉県	三重県	福岡県
11	7	1	5
岩手県	東京都	京都府	佐賀県
4	21	1	3
宮城県	神奈川県	兵庫県	長崎県
5	9	3	4
秋田県	新潟県	奈良県	熊本県
3	1	2	4
山形県	富山県	鳥取県	大分県
2	2	1	1
福島県	福井県	岡山県	宮崎県
10	1	2	2
茨城県	山梨県	広島県	鹿児島県
2	3	2	1
栃木県	岐阜県	山口県	沖縄県
1	2	2	2
群馬県	静岡県	香川県	
2	5	5	

5. ③ 各種セミナー・講演会の実施

③-vi 高校生の課題研究活動支援

内容

対 象：高等学校、高等専門学校の生徒

テーマ：原子力やエネルギーについて、自ら学習し、考え、とりまとめる自主的な取り組みを支援

2018年度の実績 内容を発表する場だけでなく、他地域の高校生と交流する場を設定する。

開催結果

「全国の高校生と楽しく学ぼう」を主テーマに、8校がエネルギーなどに関わるテーマで研究を実施。

テーマ候補：私達が生き残るためのエネルギー戦略、これからの日本で一番適している発電方法を考える、などで募集

【支援額】 1校あたり20万円（目安）× 8校

【対象】 高等学校の生徒と教諭

【具体的な支援内容】

- ・専門家の派遣：専門家の旅費、謝金
- ・施設見学会：見学の交通費（公共交通機関、バス等）
- ・教材等の購入費



5. ③ 各種セミナー・講演会の実施

③- vii 地域の次世代層知識普及活動の多面的支援

(経済産業省資源エネルギー庁受託)

内容

次世代層を対象に、エネルギーなど基礎知識について考えてもらうため、地域の科学館のほか、地域イベントと協力して、ブース出展などで情報提供した。また、大学等にて、授業を通して、原子力やエネルギーについて解説を行った。

2018年度の実績

科学館における職員研修は、1回、地域のイベント出展は、12回、大学では25回実施した。

各地における主な開催内容

○科学館における開催

- ・いろいろな電池を作ったり、手回し発電機を組み立てたりした体験型教室の開催した
- ・科学館員のための研修会を開催した
(今後、科学館でも独自に教室が開催できるように)

○地域におけるイベント

- ・原子力やエネルギー、放射線の基礎に関するパネルを展示し、説明を行なった。
- ・電気を使った実験機材を用いた体験ブース、機器や放射線の測定器、霧箱の展示などを行った。

○大学における開催

- ・学生を対象に、日本のエネルギー政策や、放射線の影響などに関する講義を行った(グループディスカッションも行った)。



5. ③ 各種セミナー・講演会の実施

③- viii 報道関係者対象の専門家による講座

内容

対 象: 東京都内の中央紙、地方紙の東京事務所、テレビ、関連雑誌などの報道関係者
テーマ: 原子力やエネルギー、放射線などに関する時期に沿ったテーマで講座開催

2018年度の実績

下記のテーマで、**3回実施**

テーマ: 第1回目: 福島第一の廃炉に向けた研究開発の現状と課題～燃料デブリ取り出しの技術開発～

第2回目: 世界各国のエネルギー・原子力政策の今～各国の政策決定の背景～

第3回目: 東京大停電も起こりうる? 北海道大規模停電から考える電力の安定供給

アンケートによる評価

Q1. (第3回目)講座の内容について
(参加人数25名中、17名回答)

- | | |
|---------------|-----|
| ①とても参考になった | 11名 |
| ②少し参考になった | 5名 |
| ③どちらとも言えない | 0名 |
| ④あまり参考にならなかった | 1名 |
| ⑤全く参考にならなかった | 0名 |



5. ④ 出版物・広報素材等 制作/販売

④- i 月刊誌「原子力文化」制作

内容

一般向けの月刊誌で、2019年10月号で600号を迎える。環境はもとより、歴史や技術・文化を含めた原子力発電の再稼働や将来のエネルギー問題、放射線の身体への影響、放射性廃棄物、放射線利用などをテーマを取り上げ、専門家や有識者の対談やインタビューやエッセイ、コラムなどを掲載している。

2018年度の実績

取り扱ったテーマは、エネルギー基本計画や放射線による体への影響のほか、福島復興、電気自動車と将来のエネルギー、放射線利用とがん治療など多岐にわたった。

構成

2019年7月号

☆エッセイ

風のように鳥のように(第110回)／岸本葉子氏(エッセイスト)

☆巻頭インタビュー

「本当に電気は足りているのか」

石川 和男氏(社会保障経済研究所代表)

☆まいどわかりづらいお断ですが

◇ラジエーションハウスの仕事ってなあに

☆中東万華鏡(第40回)

保坂修司氏(一般財団法人日本エネルギー経済研究所 理事
事・中東研究センター 副センター長)

☆おもしろいっせ！モノづくり(第79回)

青木豊彦氏(株式会社アオキ取締役会長)

☆ドイツでは、今(第8回)

川口マーン恵美氏(作家)

☆温新知故(第4回)

斉藤 孝次氏(科学ジャーナリスト)



5. ④ 出版物・広報素材等 制作/販売

④- ii 小冊子「チカタビ～あなたの知らない地下を旅する～」制作

内容

原子力発電所で使われた燃料を処理すると高レベル放射性廃棄物が出ます。それら廃棄物を処分する地下の環境について、考古学や歴史の視点も交えて、地下のしくみや働きについて学べるように、読み物風に編集されている。

写真なども多用して、ビジュアル的にも読み手に印象を与えるよう工夫している。

2018年度の実績

10,000部制作し、関連会社、団体、一般等に販売

仕様:B5判 20ページ カラー

部数:10,000部

価格:310円(税込)

構成

- 科学は、地下をめざす
- 繭のような地下世界
- 20億年前に、原子炉があった
- 地下の水みちを探れ
- 昔のガラスに、学ぶこと
- 鉄は錆びる、だけじゃない
- 粘土鉱物という、守り
- エネルギー源は、地下へ
- 不思議が、未来をつくる

監修

吉田英一氏(名古屋大学博物館教授)



5. ④ 出版物・広報素材等 制作/販売

④- iii 原子力総合パンフレット2018制作

内容

原子力に関して総合的に解説したパンフレット。日本のエネルギー事情と原子力政策や原子力開発と発電への利用、放射線と放射線防護、原子力施設の規制と安全性向上対策、原子力防災、福島第一原子力発電所の廃止措置に向けた取り組み、地域振興と原子力損害の賠償について取りまとめた。

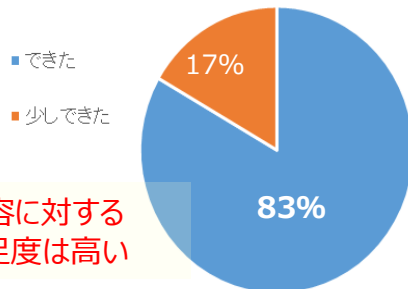
2018年度の実績

10,000部制作
自治体や関連企業などが購入

アンケートによる評価

◆2018年度のアンケート結果
(回答数：12件／1月21日時点)

◎必要な情報を得ることはできましたか



内容に対する
満足度は高い

◎仕様

A4、4色、100ページ

◎対象

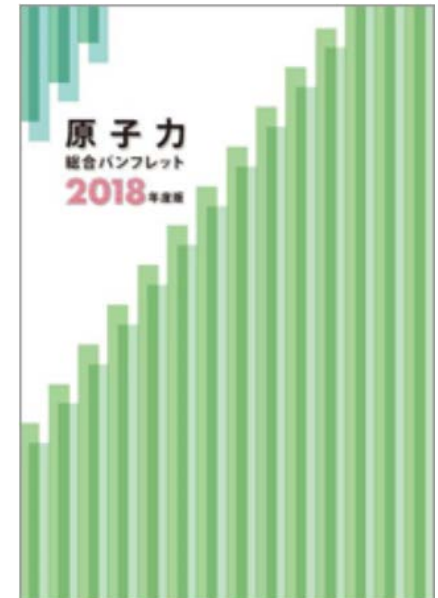
企業や自治体等の原子力担当者等

◎監修者

- ・全編監修
山口彰氏(東京大学大学院教授)
- ・「放射線と放射線防護」監修
松本義久氏(東京工業大学准教授)
- ・「原子力防災」監修
安田仲宏氏(福井大学教授)

構成

1. 日本のエネルギー事情と原子力政策
2. 原子力開発と発電への利用
3. 放射線と放射線防護
4. 原子力施設の規制と安全性向上対策
5. 原子力防災
6. 福島第一原子力発電所の廃止措置に向けた取り組み
7. 地域振興と原子力損害の賠償



5. ④ 出版物・広報素材等 制作/販売

④- iv ミニ・ミニパンフ 「こんな時どうする？ 原子力災害が起こったら」制作

内容

原子力防災の基礎的な知識について、財布や手帳に入れて常時携帯可能な名刺サイズのパフレットを制作することによって、より身近で手軽に知識の確認ができるようにしたミニパンフ

2018年度の実績

20,000部制作し、自治体や関連企業などに配布した。

内容

- 制作年: 2018年度
- 対象: 自治体職員等(自治体、消防、警察職員等)、地域住民、学校関係者等
- 仕様: 名刺サイズ、蛇腹折りタイプ、18ページ(裏表)

- ・原子力災害って何？
- ・放射線・放射性物質から身を守るには
- ・屋内退避のポイント
- ・避難のポイント
- ・発電所からの距離と行動
- ・情報はどうやって得るの？
- ・どのタイミングで何をする？
- ・屋内退避や避難をする基準は？
- ・避難所へ入る前にすること
- ・安定ヨウ素剤って何？
- ・もしもの時に備えて、書いておきましょう

放射線や放射性物質のことを知っておきましょう

- ・被ばくの種類と汚染
- ・放射能・放射線の単位
- ・日常生活と放射線

名刺サイズで携帯
できる!



5. ⑤. 世論調査

⑤- i 原子力利用に関する世論調査の概要

内容

原子力に関する知識の普及活動のあり方などを検討し、受け手が求めている情報を確実に伝える手法などに関する知見を得ることを目的として、「原子力利用に関する世論調査」を実施。

調査は、経年的かつ定点的に実施し、原子力に関する世論の動向や情報の受け手の意識を把握した。

2018年度の実績

☆2018年度で12回目

(2006年度から継続的に実施し、**経年変化**を観測)

- ・専門的見地から：
調査項目および分析は、社会調査や統計学、放射線の専門家、教育関係者から成る委員会で検討

【委員長】

- ・飯本 武志氏 東京大学 環境安全本部／
大学院新領域創成科学研究科教授

【委員】

- ・遠藤 博則氏 東京都墨田区立桜堤中学校副校長
- ・川上 和久氏 国際医療福祉大学 赤坂心理医療福祉
マネジメント学部教授
- ・木村 浩氏 木村学習コンサルタンツ代表
- ・高嶋 隆太氏 東京理科大学理工学部 経営工学科准教授

調査手法

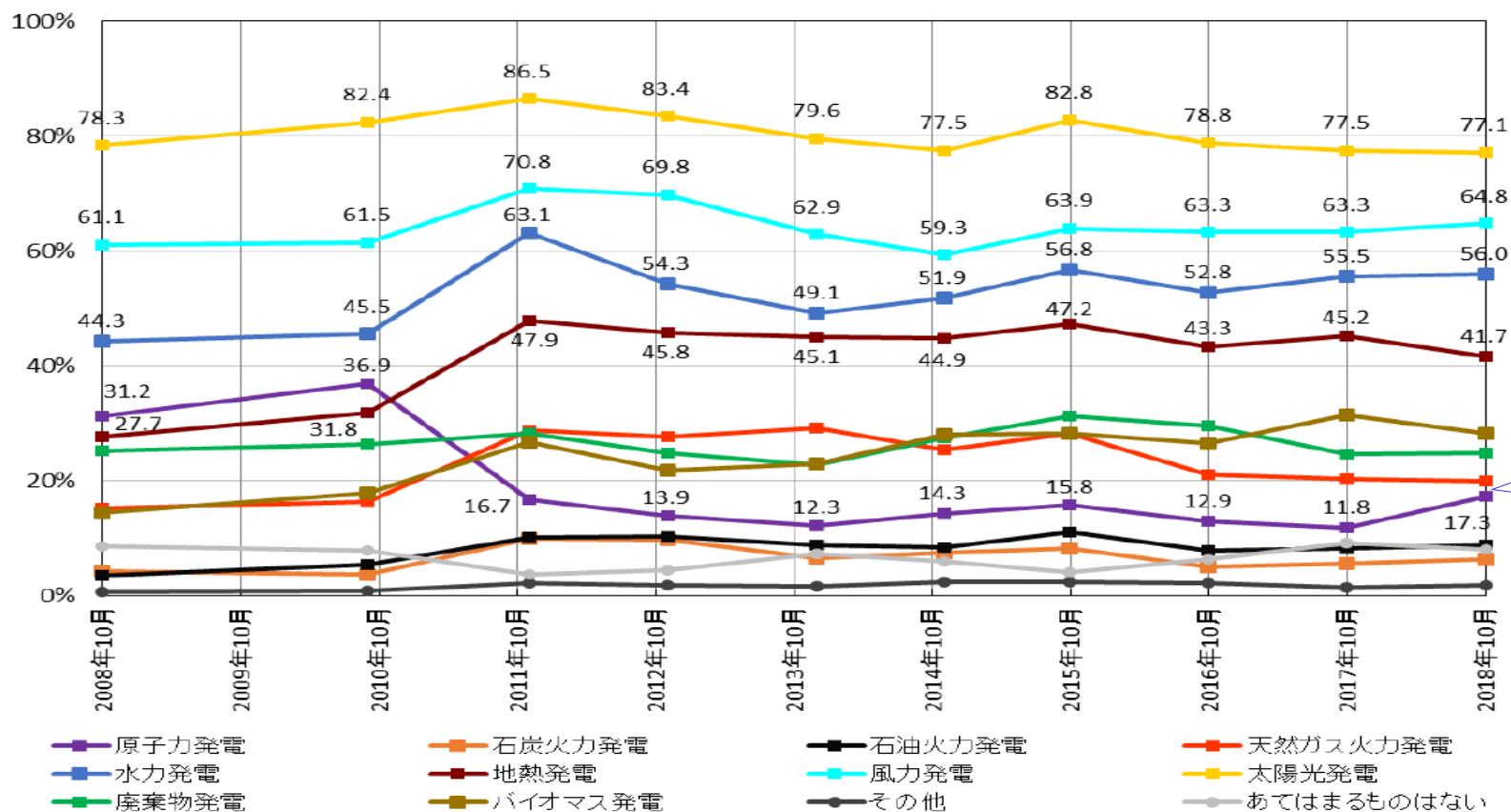
・調査地域	全国
・調査対象者	15～79歳男女個人
・サンプリング	1, 200人／住宅地図データベース から世帯を抽出し、個人を割当
・標本数の配分	200地点(1地点6サンプル)を地域・ 市郡規模別の各層に比例配分
・調査手法	オムニバス調査／個別訪問留置調査

5. ⑤. 世論調査

⑤- ii 2018年世論調査結果

Q：今後、日本は、どのようなエネルギーを利用・活用していけばよいと思いますか。

A：原子力発電が2018年度は、前年度に比べ、有意に上昇



5. ⑥. 専門家、有識者、関係者等のネットワーク全容 その1

職種別	分野別	件数
1. 研究者・専門家		
原子力分野	工学分野(安全研究等)	29
	燃料サイクル分野	16
	原子核物理・加速器等	16
放射線分野	医療分野(がん治療・診断等)	42
	放射線生物学	9
	放射線管理	15
	計測	18
	環境放射能等	31
	産業利用分野	3
	考古学・歴史分野(年代測定等)	2
エネルギー全般分野		29
環境・気象分野		10
地質・地盤・地震等		12
その他		62
合計		294

5. ⑥. 専門家、有識者、関係者等のネットワーク全容 その2

職種別	分野別	件数
2. 産業界	国・関係企業等	155
	講師	11
合計		166
3. 地方自治体関係者		288
合計		288
4. 教育関係	小学校～大学(クラブ等含む)	181
	教育センター、科学館等	11
合計		192
5. マスコミ	中央紙	65
	地方紙	41
	テレビ	12
	業界紙他	18
	その他(科学ジャーナリスト等)	8
合計		144
6. その他	作家など	47
合計		47
総合計		1,131

ご静聴 有難うございました